

塩 竈 市 水 道 事 業 会 計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,683,833,000	0	1,717,798,985	33,965,985	102.01
営業収益	1,628,682,000	0	1,654,861,786	26,179,786	101.60
営業外収益	38,351,000	0	45,053,295	6,702,295	117.47
特別利益	16,800,000	0	17,883,904	1,083,904	106.45

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,456,327,000	1,417,915,442	0	38,411,558	97.36
営業費用	1,213,902,000	1,187,554,380	0	26,347,620	97.82
営業外費用	199,122,000	197,058,639	0	2,063,361	98.96
特別損失	33,303,000	33,302,423	0	577	99.99
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,683,833,000 円に対し、決算額 1,717,798,985 円で、執行率は 102.01%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,456,327,000 円に対し、決算額 1,417,915,442 円で、執行率は 97.36%となって、38,411,558 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、総係費で 6,938,678 円、原水及び浄水費で 6,088,656 円、漏水対策費で 5,463,110 円、営業外費用では、受託工事費で 1,520,749 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条 の規定による 繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	558,769,000	0	526,713,651	△32,055,349	94.26
企業債	225,700,000	0	205,500,000	△20,200,000	91.05
負担金	5,220,000	0	5,209,050	△10,950	99.79
出資金	2,648,000	0	2,352,000	△296,000	88.82
補助金	279,109,000	0	265,526,000	△13,583,000	95.13
開発負担金	11,082,000	0	13,096,650	2,014,650	118.17
固定資産 売却代金	10,000	0	29,951	19,951	299.51
長期貸付金 回収金	35,000,000	0	35,000,000	0	100.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執行率
資本的支出	996,649,000	968,618,124	0	28,030,876	97.18
水道改良費	35,164,000	33,990,281	0	1,173,719	96.66
第6次配水管 整備事業費	53,340,000	52,234,000	0	1,106,000	97.92
災害復旧 事業費	329,626,000	313,876,502	0	15,749,498	95.22
企業債償還金	568,512,000	568,511,041	0	959	99.99
返 還 金	7,000	6,300	0	700	90.00
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額558,769,000円に対し、決算額は526,713,651円、執行率は94.26%で、予算現額に対して32,055,349円の減収となって決算されている。

② 資本的支出

予算現額996,649,000円に対し、決算額は968,618,124円、執行率は97.18%となって、28,030,876円の不用額が生じて決算されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額441,904,473円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,659,967円、当年度分損益勘定留保資金329,515,264円、減債積立金処分額94,729,242円をもって補てんしている。

II 経営成績

平成21年度から平成25年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は295,235,571円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

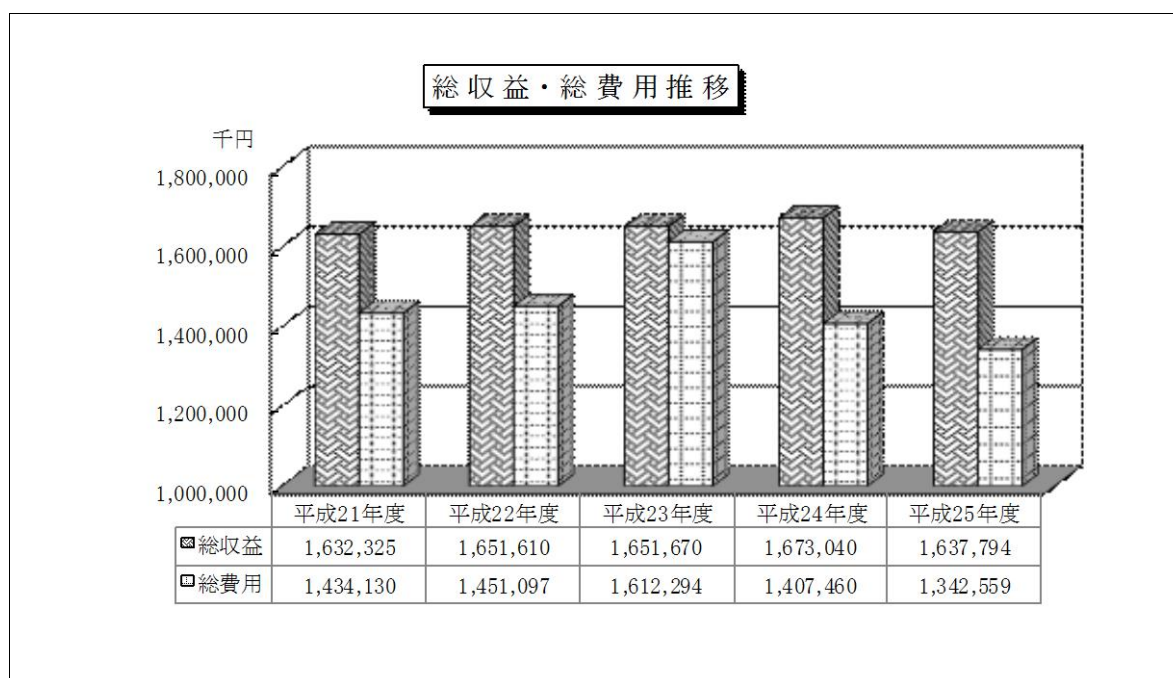
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成21年度	1,632,325,031	100.0	1,434,130,054	100.0	198,194,977	113.8
平成22年度	1,651,610,324	101.2	1,451,096,808	101.2	200,513,516	113.8
平成23年度	1,651,670,285	101.2	1,612,293,510	112.4	39,376,775	102.4
平成24年度	1,673,039,750	102.5	1,407,460,276	98.1	265,579,474	118.9
平成25年度	1,637,794,437	100.3	1,342,558,866	93.6	295,235,571	122.0

(注) すう勢比率は21年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成21年度に比べ総収益は0.3ポイント増加したが、総費用では6.4ポイント減少している。

当年度純利益は、前年度と比べ29,656,097円(11.2%)上回った295,235,571円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より 35,245,313 円 (2.1%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,449,998,272	88.5	1,468,828,102	87.8	△18,829,830	△1.3
	水 道 加 入 金	55,330,000	3.3	49,780,000	2.9	5,550,000	11.1
	給 水 工 事 収 益	1,008,741	0.1	1,326,602	0.1	△317,861	△24.0
	そ の 他 営 業 収 益	70,129,954	4.3	83,668,503	5.0	△13,538,549	△16.2
	計	1,576,466,967	96.2	1,603,603,207	95.8	△27,136,240	△1.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,065,519	0.1	1,080,216	0.1	△14,697	△1.4
	他 会 計 補 助 金	2,145,000	0.1	51,240,600	3.0	△49,095,600	△95.8
	雑 収 益	9,564,980	0.6	7,999,363	0.5	1,565,617	19.6
	受 託 工 事 収 益	30,684,867	1.9	7,836,800	0.5	22,848,067	291.5
	計	43,460,366	2.7	68,156,979	4.1	△24,696,613	△36.2
特 別 利 益	固 定 資 産 産 益 売 却	17,531,099	1.1	1,243,556	0.1	16,287,543	1,309.8
	過 年 度 損 益 正 益	336,005	0.0	36,008	0.0	299,997	833.1
	計	17,867,104	1.1	1,279,564	0.1	16,587,540	1,296.3
合 計		1,637,794,437	100.0	1,673,039,750	100.0	△35,245,313	△2.1

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,159,500,638	86.3	1,248,874,731	88.7	△89,374,093	△7.2
営業外費用	149,935,930	11.2	149,933,878	10.7	2,052	0.0
特別損失	33,122,298	2.5	8,651,667	0.6	24,470,631	282.8
合計	1,342,558,866	100.0	1,407,460,276	100.0	△64,901,410	△4.6

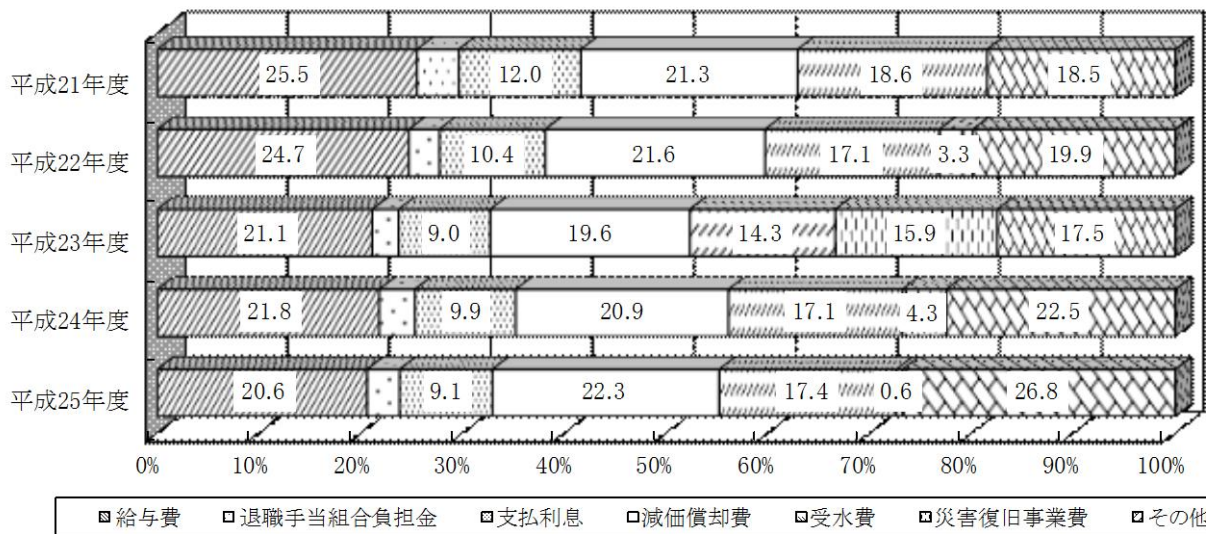
費用を前年度と比較すると、特別損失で 24,470,631 円(282.8%)などで増加したが、営業費用で 89,374,093 円(7.2%)減少したことにより、費用合計で 64,901,410 円(4.6%)減少している。これを節の構成別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表 10 参照)

費用構成別比較表

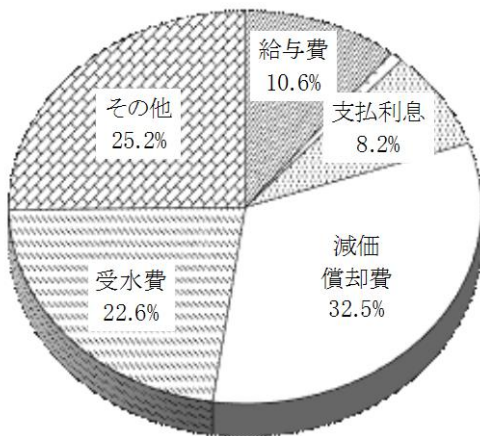
(単位:円、%)

年度 区分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	277,226,230	20.6	307,343,905	21.8	△30,117,675	△9.8	
退職手当組合 負担金	43,129,596	3.2	49,614,566	3.5	△6,484,970	△13.1	
支払利息	122,643,983	9.1	138,974,356	9.9	△16,330,373	△11.8	
減価償却費	299,218,862	22.3	294,273,995	20.9	4,944,867	1.7	
受水費	233,227,200	17.4	240,206,640	17.1	△6,979,440	△2.9	
災害復旧事業費	7,898,470	0.6	60,379,962	4.3	△52,481,492	△86.9	
その他	動力費	10,443,715	0.8	9,900,845	0.7	542,870	5.5
	薬品費	12,159,510	0.9	12,251,310	0.9	△91,800	△0.7
	修繕費	18,260,370	1.4	19,210,098	1.4	△949,728	△4.9
	材料費	2,062,085	0.2	2,226,685	0.1	△164,600	△7.4
	工事費	26,906,611	2.0	50,477,964	3.6	△23,571,353	△46.7
	受託工事費	27,069,642	2.0	6,851,625	0.5	20,218,017	295.1
	その他	262,312,592	19.5	215,748,325	15.3	46,564,267	21.6
	計	359,214,525	26.8	316,666,852	22.5	42,547,673	13.4
合計	1,342,558,866	100.0	1,407,460,276	100.0	△64,901,410	△4.6	

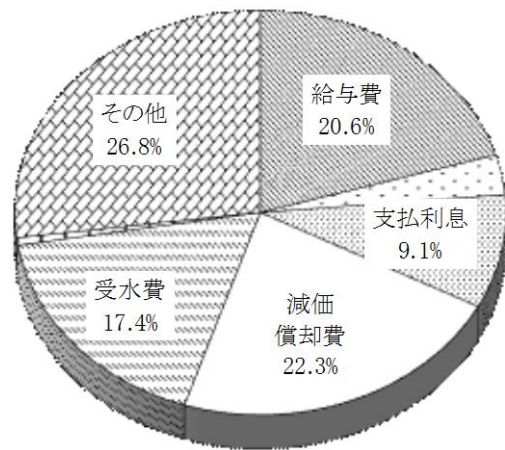
費用構成別推移



平成24年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、受託工事費 20,218,017 円(295.1%)、減価償却費 4,944,867 円(1.7%)等で増加したが、災害復旧事業費 52,481,492 円(86.9%)、給与費 30,117,675 円(9.8%)、工事費 23,571,353 円(46.7%)等で減少した。

また、費用の構成比を平成 24 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 20.6%と全国平均より 10.0 ポイント高く、受水費の割合は 17.4%で 5.2 ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	平成24年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.64	2.35	0.70	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.13	0.14	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	19.71	17.04	7.99	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
- ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.29ポイント上回った2.64%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は前年度より0.1ポイント下回ったが、経常利益が37,539,188円増加したことで、営業収益利益率で2.67ポイント上回ったものである。

なお、年鑑指標より総資本利益率で1.94ポイント、総資本回転率で0.04ポイント、営業収益利益率で11.72ポイント上回っている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	平成24年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	138.89	130.55	113.89	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	121.99	118.87	108.42	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成24年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

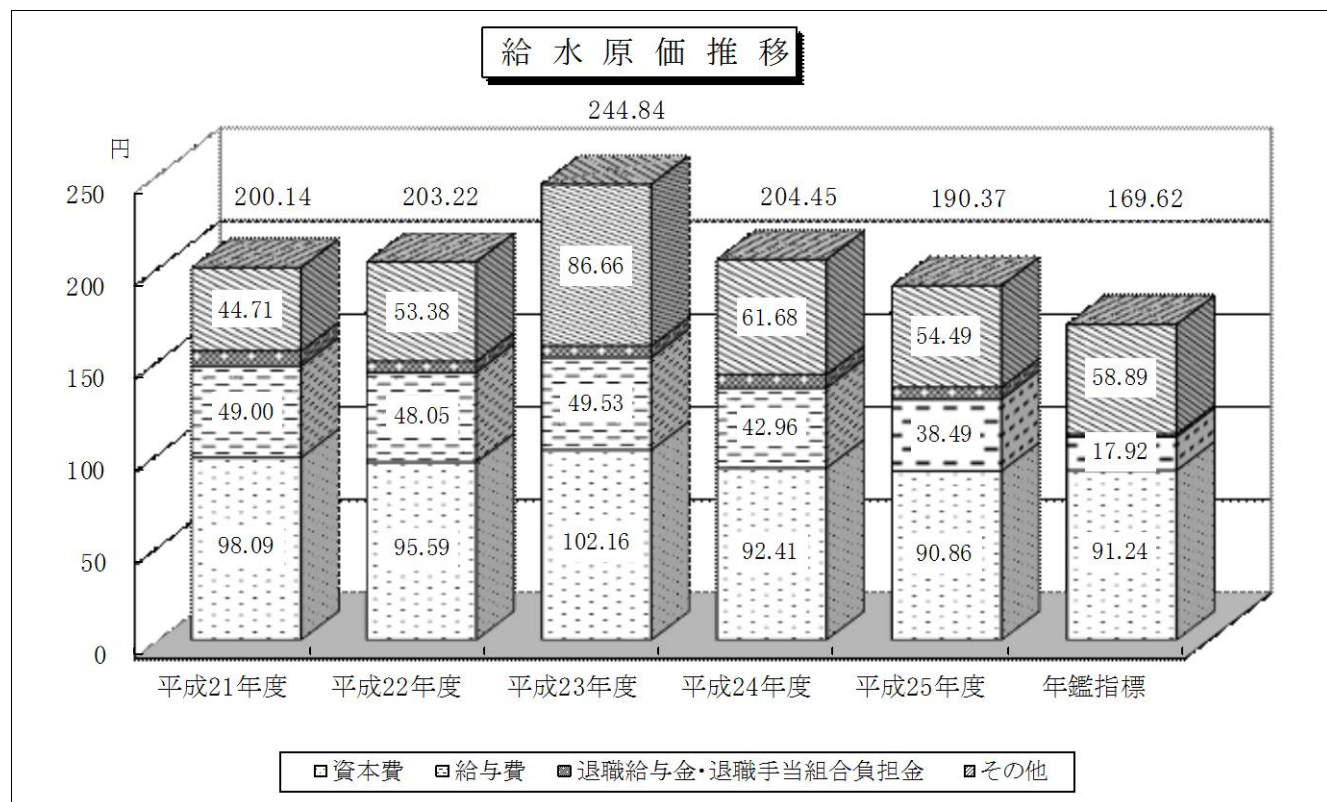
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で8.34ポイント、総収支比率で3.12ポイント上回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年 度				
		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度 年鑑指標	
供給単価 (a)		219円57銭	219円13銭	214円13銭	170円08銭	
対前年度伸び率		0.2%	2.3%	△1.9%	0.7%	
給水原価 (b)		190円37銭	204円45銭	244円84銭	169円62銭	
対前年度伸び率		△6.9%	△16.5%	20.5%	0.0%	
販売差益 (a-b)		29円20銭	14円68銭	△30円71銭	46銭	
給 水 原 価	給 水 原 価	資 本 費	90円86銭	92円41銭	102円16銭	91円24銭
		給 与 費	38円49銭	42円96銭	49円53銭	17円92銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	6円53銭	7円40銭	6円49銭	1円57銭
		そ の 他	54円49銭	61円68銭	86円66銭	58円89銭
		費 用 合 計	190円37銭	204円45銭	244円84銭	169円62銭
原 価 の 内 訳	構 成 比 率 (%)	資 本 費	47.7	45.2	41.7	53.8
		給 与 費	20.2	21.0	20.2	10.6
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	3.5	3.6	2.7	0.9
		そ の 他	28.6	30.2	35.4	34.7
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
内 訳	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費	△1.7	△9.5	6.9	△0.1
		給 与 費	△10.4	△13.3	3.1	△4.7
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	△11.8	14.0	4.7	△4.3
		そ の 他	△11.7	△28.8	62.3	1.9
		費 用 合 計	△6.9	△16.5	20.5	0.0

給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成24年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m³当りの供給単価（水道料金収入÷有収水量）は、平成24年度より44銭高い219円57銭となっている。これは前年度と比較し、水道料金収入の減以上に有収水量が減となったことによるものである。

一方、1 m³当りの給水原価（1 m³当りの飲料水供給に要する費用）では、前年度より14円8銭安い190円37銭となっている。その内訳を金額でみると資本費で1円55銭、給与費で4円47銭、退職手当組合負担金で87銭、その他で7円19銭下がったことによるものであり、この給水原価を年鑑指標の全国平均169円62銭と比較すると20円75銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成21年度の給水原価200円14銭と比較し、本年度は9円77銭安くなっている。

なお、販売差益を見ると、平成25年度販売単価1 m³当りの利益は、昨年度より14円52銭高い29円20銭となっている。

IV 財政状態

平成25年度末の財政状態は、審査資料別表12に示すとおりである。

また、本年度の財務活動を明らかにするため、資金の移動状態を表示する資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	373,147,368	土 地 の 売 却	29,951
工 器 具 備 品 の 取 得	1,143,800	投 資 (長 期 貸 付 返 還 金)	35,000,000
車 両 運 搬 具 の 取 得	11,280,000	自 己 資 本 金	123,288,242
企 業 債 償 還 金	568,511,041	企 業 債 の 借 入	205,500,000
減 債 積 立 金	94,729,242	受 贈 財 産 の 増 加	3,753,702
修 繕 引 当 金	36,900,000	国 庫 補 助 金	226,426,855
		そ の 他 資 本 剰 余 金	17,676,050
		減 価 償 却 費	299,218,862
		有 形 固 定 資 産 の 除 却	729,829
		臨 時 損 失 (資 産 の 除 却)	29,519,798
		当 年 度 純 利 益	295,235,571
正 味 運 転 資 本 の 増 加	150,667,409		
合 計	1,236,378,860	合 計	1,236,378,860

(注) 審査資料別表13参照

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	258,632,021	現 金 及 び 預 金 の 減 少	104,621,134
貯 蔵 品 の 増 加	325,044	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	18,030
未 払 金 の 減 少	516,792	前 受 金 の 増 加	48,638
		そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	4,118,646
		正 味 運 転 資 金 の 増 加	150,667,409
合 計	259,473,857	合 計	259,473,857

本年度の資金の流れは、資金運用表に示すとおり流入した源泉は、企業債借入金、国庫補助金、減価償却費の損益勘定留保資金、当年度の純利益など計 1,236,378,860 円であった。

一方、資金の流出した用途は、第 6 次配水管整備事業及び災害復旧事業での配水施設整備による構築物の取得、企業債償還金など合計 1,085,711,451 円であったため、残る 150,667,409 円は正味運転資本の増加となって表れている。この増加した正味運転資本の内容は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金及び預金の減少、その他流動負債の増加などである。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財務比率を前年度と比較してみると、流動比率で 61.98 ポイント、自己資本構成比率で 4.11 ポイント、固定資産対長期資本比率で 1.15 ポイントそれぞれ改善されている。年鑑指標と比較すると流動比率と固定資産対長期資本比率は上回ったが、自己資本構成比率は下回っている。

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	704.45	642.47	617.44	701.00	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	52.94	48.83	45.56	69.12	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.02	90.17	91.71	90.02	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

- (注) ・ 流動比率 (短期支払能力を示す、200%以上が望ましく最低限度 100%が必要である)
- ・ 自己資本構成比率 (経営の安全性を示す、比率が大であれば経営の安全性が大である)
 - ・ 固定資産対長期資本比率 (固定資産の調達状態を示す、100 % 以下であることが要請される)

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は 35,245,313 円 (2.1%) 減の 1,637,794,437 円、総支出は 64,901,410 円 (4.6%) 減の 1,342,558,866 円で、収支差引は純利益 295,235,571 円で決算されており、前年度と比較し純利益で 29,656,097 円 (11.2%) 増となっている。

総収入の減を前年度と比較すると、営業外収益の受託工事収益 22,848,067 円 (291.5%)、特別利益の固定資産売却益 16,287,543 円 (1,309.8%)、営業収益の水道加入金 5,550,000 円 (11.1%) などが増となったものの、営業外収益の他会計補助金 49,095,600 円 (95.8%)、営業収益の給水収益 18,829,830 円 (1.3%)、その他営業収益 13,538,549 円 (16.2%) などが減となったことによるものである。

総支出の減の内訳は、営業費用の業務費 8,383,900 円 (9.2%)、特別損失の臨時損失 29,519,798 円 (皆増) などで増となったが、営業費用の災害復旧事業費 52,481,492 円 (86.9%)、原水及び浄水費 33,383,768 円 (7.4%)、営業外費用の支払利息 16,330,373 円 (11.8%) などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 49,086,285 円 (10.3%) 増の 526,713,651 円、総支出では、92,530,185 円 (10.6%) 増の 968,618,124 円となっており、収支差引の不足額 441,904,473 円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。総収入増の主な内訳は、補助金などによるものであり、総支出増の主な内訳は、災害復旧事業費などによるものである。

供給単価と給水原価の関係では、1 m³当たりの供給単価は 219 円 57 銭、給水原価 190 円 37 銭で販売差益は 29 円 20 銭の黒字となり、前年度より 14 円 52 銭の増となっている。内訳としては、供給単価が 44 銭上がり、給水原価が給与費やその他の減により 14 円 8 銭下がったことによるものである。

水道事業を運営するにあたって、水道部では平成 23 年度から平成 32 年度までの「水道事業基本計画」が策定されているものの、実施計画が未策定の状況となっている。現在の健全経営を維持し、計画的な施設更新を行っていくためにも、実施計画の早急な取りまとめに努力されたい。